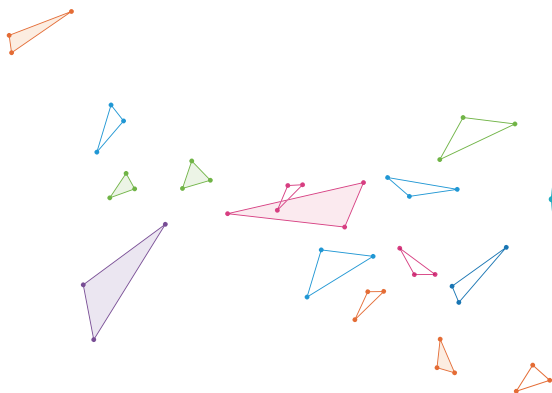




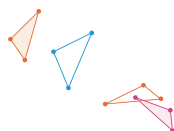
TIS
TIS INTEC Group



I'm a Mover.

TIS株式会社
Business Report
第11期 営業のご報告

2018年4月1日～2019年3月31日



Message

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第11期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの属する情報サービス産業は、デジタル経営志向を強め、ITの積極活用による経営戦略実現を目指す企業のIT投資動向の強まりを反映し、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、当連結会計年度から新たな3か年の中期経営計画(2018~2020)を開始しました。5つの基本方針である「持続的な利益成長」、「社員の自己実現重視」、「コア事業への集中」、「先行投資型への転換」、「グローバル事業の拡大」のもと、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現に向けて諸施策を推進しました。その結果、当連結会計年度において増収増益を達成するとともに、中期経営計画に掲げた初年度計画数値を全て上回る成果となりました。

当社グループでは、グループ共通の価値観として、グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」を公表し、社会に対して果たすべき役割として、「デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつける」存在を目指してまいります。TISインテックグループの更なる企業価値の向上を目指し、2020年3月期におきましてはグループ経営方針に基づき、中期経営計画の達成に向けた着実な進展を果たすべく、各種施策に精力的に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役会長兼社長

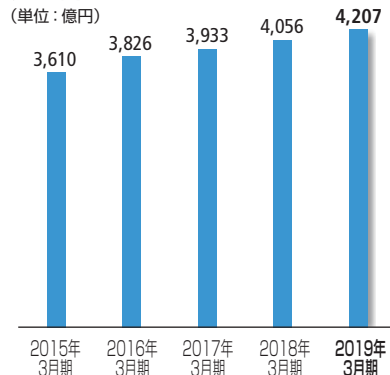
桑 野 徹



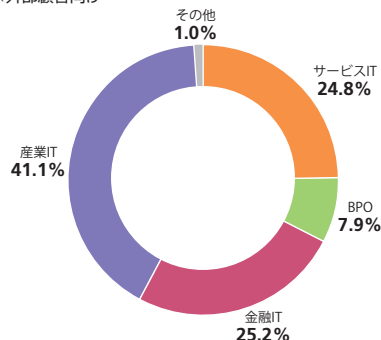
Highlights

連結決算ハイライト

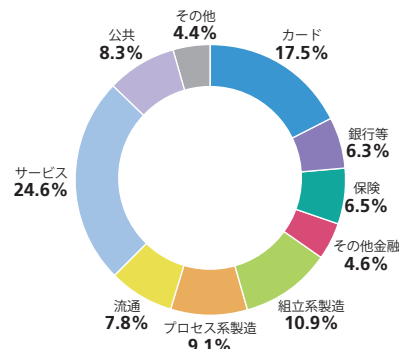
売上高
(単位: 億円)



セグメント別売上高構成比
※外部顧客向け



業種別売上高構成比

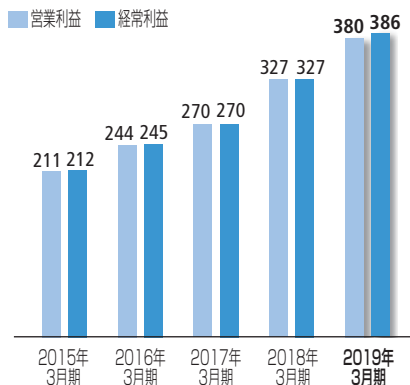


良好な事業環境を背景に、事業拡大や収益向上の取り組み等により、前期比増収増益。計画過達。

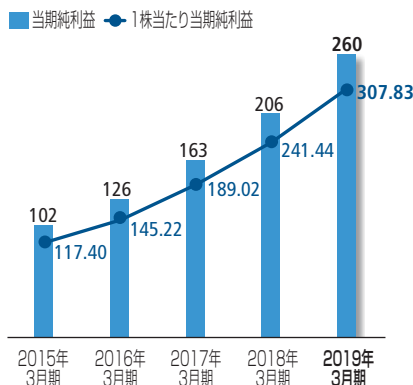
- 売上高は、顧客ニーズを的確に捉え、前期比増。計画過達。
- 利益面は、増収効果や収益性向上による売上総利益の増加が、構造転換に向けた対応強化に伴う販管費の増加を吸収し、前期比増益。計画過達。

詳細は11~12頁
連結財務諸表の
ポイントへ。

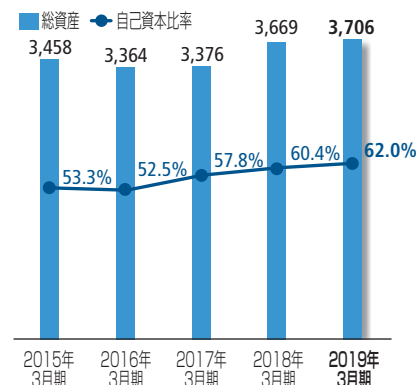
営業利益／経常利益
(単位: 億円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円) / 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産／自己資本比率
(単位: 億円)



※記載金額は、1億円未満を切り捨てて表示しています。

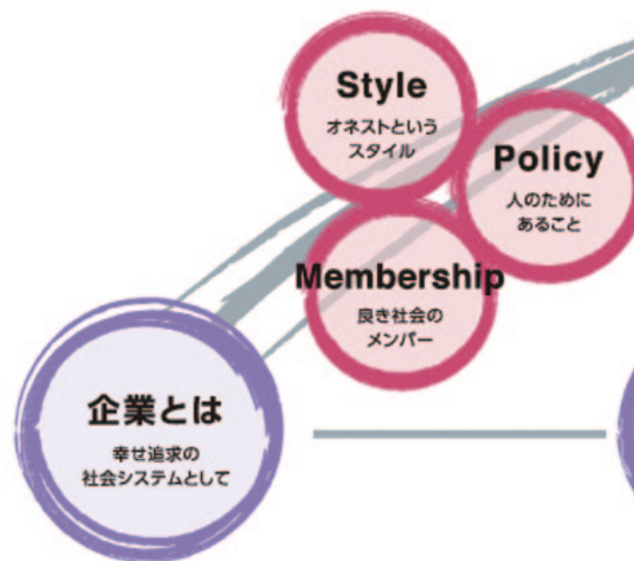
OUR PHILOSOPHY

TIS インテックグループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」を策定

このたび、当社グループではグループ共通の価値観として
グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」を策定し、公表しました。

「OUR PHILOSOPHY」は、グループの経営、企業活動、役員や社員などの構成員において、大切にしている考え方やあり方を幅広く明確化しており、当社グループのすべての営みはこの「OUR PHILOSOPHY」を軸に行われます。当社グループは、社会に対して果たすべき役割として、「デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつける」存在を目指してまいります。

OUR PHILOSOPHY コンセプト



Mission

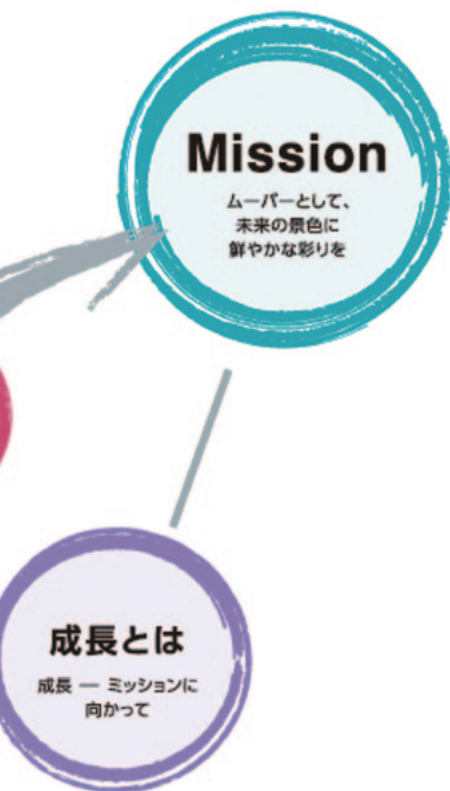
ムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りを

ミッションは、TISインテックグループが果たすべき社会的役割であり、TISインテックグループの存在意義です。ここに掲げた「ムーバー」とは、世の中を新しい世界へと動かしていくモノやコト、システムを生み出す人のことです。つまりTISインテックグループおよびTISインテックグループ構成員のことです。TISインテックグループは**デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来のまだ見ぬ景色の中に、社会を魅了する斬新な可能性や選択肢の提供によって鮮やかな彩りをつける**存在でありたいと考えています。

企業とは

幸せ追求の社会システムとして

企業の目的についてはさまざまな考え方があり、どのように定めるかによって企業経営は大きく変わります。TISインテックグループでは「企業は社会の公器」との考え方をベースに、企業は**ステークホルダーと「価値交換」を通して社会の期待や人びとの幸せに貢献する幸せ追求の社会システム**と定義しています。このような、企業はステークホルダー、ひいては社会のために存在するものであるという考えがTISインテックグループの企業活動の根底に流れています。



Style

オネストというスタイル

企業行動のもっともベースとなるあり方は「**オネスト**」—正直、誠実であることと考えています。TISインテックグループでは、オネストの他「**オープン**」「**パイオニアリング**」などのスタイルを大切にしています。これらはTISインテックグループ経営の意思決定から企業活動全体にまで貫こうとする私たちの信念でもあります。

Policy

人のためにあること

TISインテックグループがもっとも大切にしている経営政策は「**人のためにあること**」です。他にも、良き社会の一員として社会規範や社会の期待のさらに上を歩むことを徹底する「**社会を超えること**」や、合目的的経営を目指す「**目的に向かうこと**」などを主たる経営政策としています。

Membership

良き社会のメンバー

メンバーシップとは、TISインテックグループ構成員の行動指針です。そこでは「**良き社会のメンバーとして**」、および「**意思と意見を表すメンバーとして**」「**進化を担うメンバーとして**」の振る舞いがあげられています。また、他の2つの指針においては人間らしく自分の存在をアピールし、個性・能力を存分に発揮することを願っているものです。

成長とは

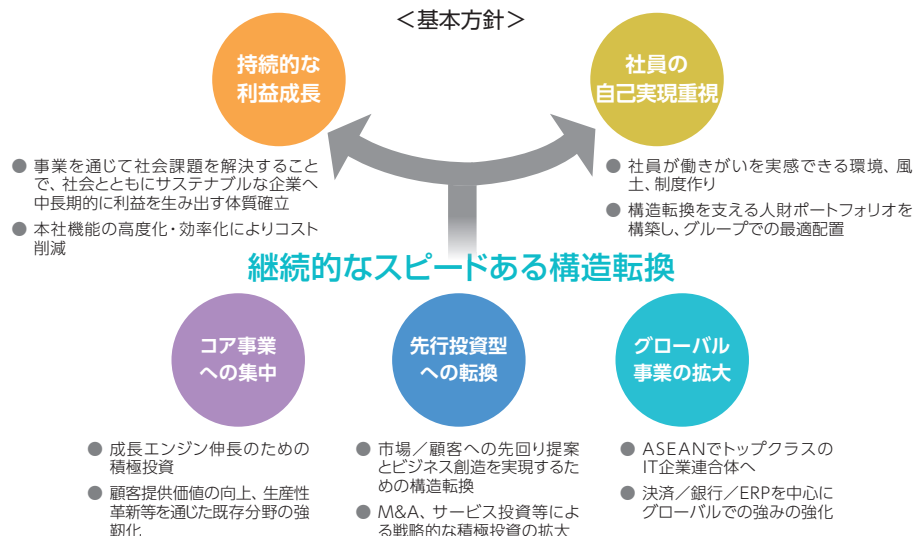
成長—ミッションに向かって

TISインテックグループでは「**ミッションの実現性の向上**」と、ステークホルダーとの「**価値交換性の向上**」の2つを成長と定義しています。「**ミッションの実現性の向上**」とは、TISインテックグループが掲げるミッションの実現度が高まること。それはすなわちTISインテックグループの社会における存在意義が大きくなることを意味します。また「**価値交換性の向上**」とは、TISインテックグループとステークホルダーとが交換する価値の質・量の増強、言い換えれば価値交換における互いの満足度が大きくなることです。TISインテックグループはこれら2つの本質的な成長を目指しています。

Medium-term Management Plan

中期経営計画の進捗状況について

基本方針・重要な経営指標



＜重要な経営指標＞ (2021年3月期)

戦略ドメイン比率
50%

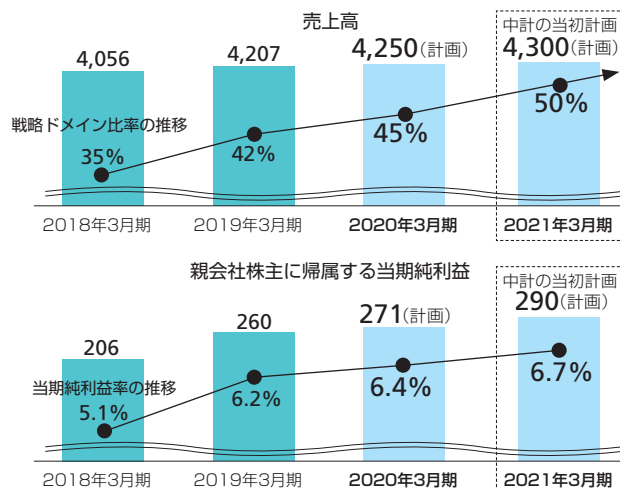
営業利益
430億円

営業利益率
10%

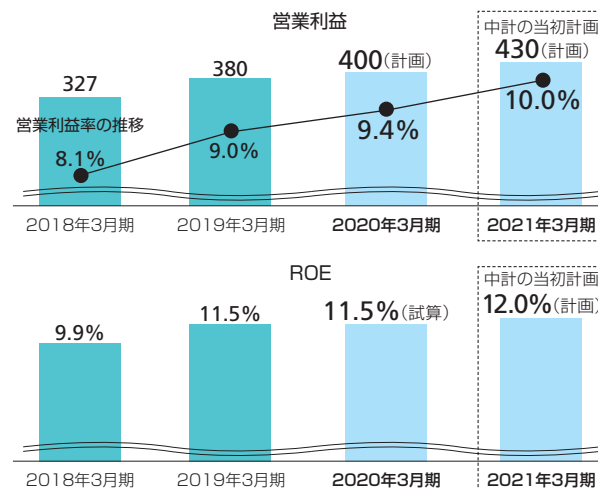
ROE
12%

計数計画

■ 実績 ■ 計画



(単位: 億円)



株主還元について

総還元性向の目安を35%から40%に引き上げるとともに、配当性向は安定的な配当成長を通じて2021年3月期に30%を目指してまいります。また、保有する自己株式は、原則として発行済株式総数の5%程度を上限とし、超過分は消却していきます。

総還元性向(目安)

40%

(35%から引き上げ)

配当性向(目安)

30%

(2021年3月期)

自己株式保有

5%程度を上限

(超過分は消却)

当連結会計年度の株主還元について

● 当連結会計年度の株式配当金

当連結会計年度の期末配当金については、当期の業績が計画を上回ったことを踏まえ、**当初の配当予想から10円増配し**、1株当たり50円（年間配当金は70円）となりました。

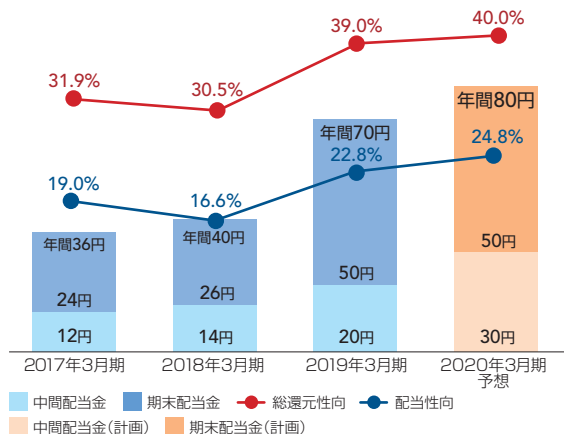
● 自己株式取得

当連結会計年度における自己株式取得実績は、取得株式総数：809,100株、取得総額：4,209百万円となり、総還元性向は39.0%となりました。

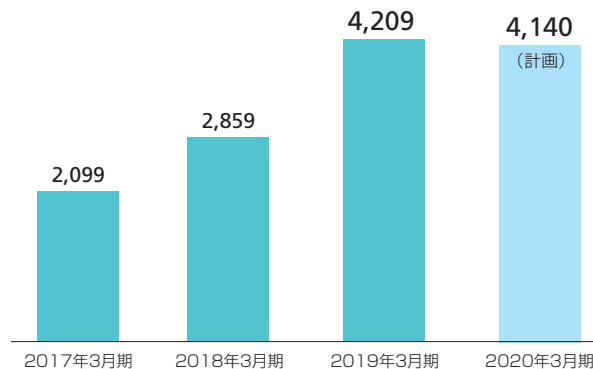
	1株当たり年間配当金	自己株式取得	総還元性向
2019年3月期	70円 (計画比+10円)	総額 42.0 億円	39.0%
2020年3月期	80円 (前期比+10円)	総額 41.4 億円*	40.0%

*2019年5月13日発表の自己株式の取得内容による上限金額

1株当たり配当金等の推移



自己株式取得総額の推移 (単位: 百万円)



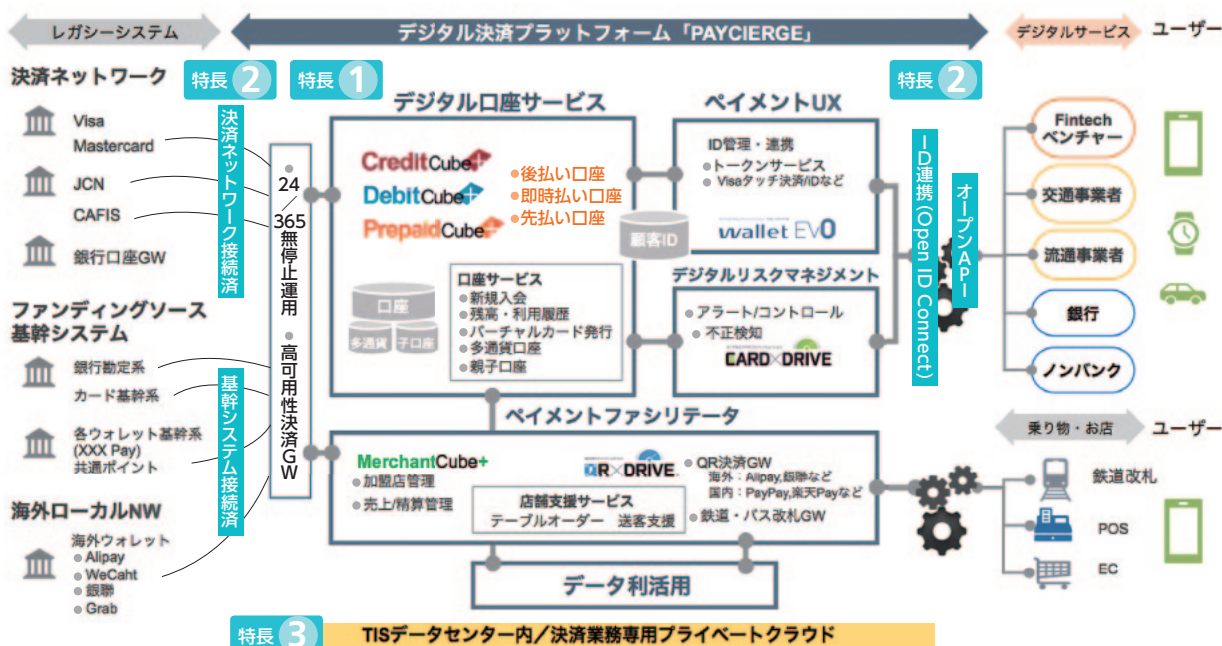
決済関連事業

デジタル決済プラットフォーム「PAYCIERGE (ペイシエルジュ)」

ペイシエルジュは、リテール決済を必要とするすべての方に、利便性が高く、安心できる仕組みを提供するリテール決済ソリューションのトータルブランドです。

PAYCIERGE 3つの特長

- 特長 1** デジタル決済に必要なサービス群を網羅的に提供。
先払い（プリペイド）、即時払い（デビット）、後払い（クレジット）の全てに対応。
- 特長 2** デジタルサービス（右端）に対し、レガシーシステム（左端）を意識させない「決済機能」の提供が可能。
- 特長 3** すべてのサービスが安全、安心なTISデータセンター内の決済専用クラウド上で24時間365日の稼働が可能。

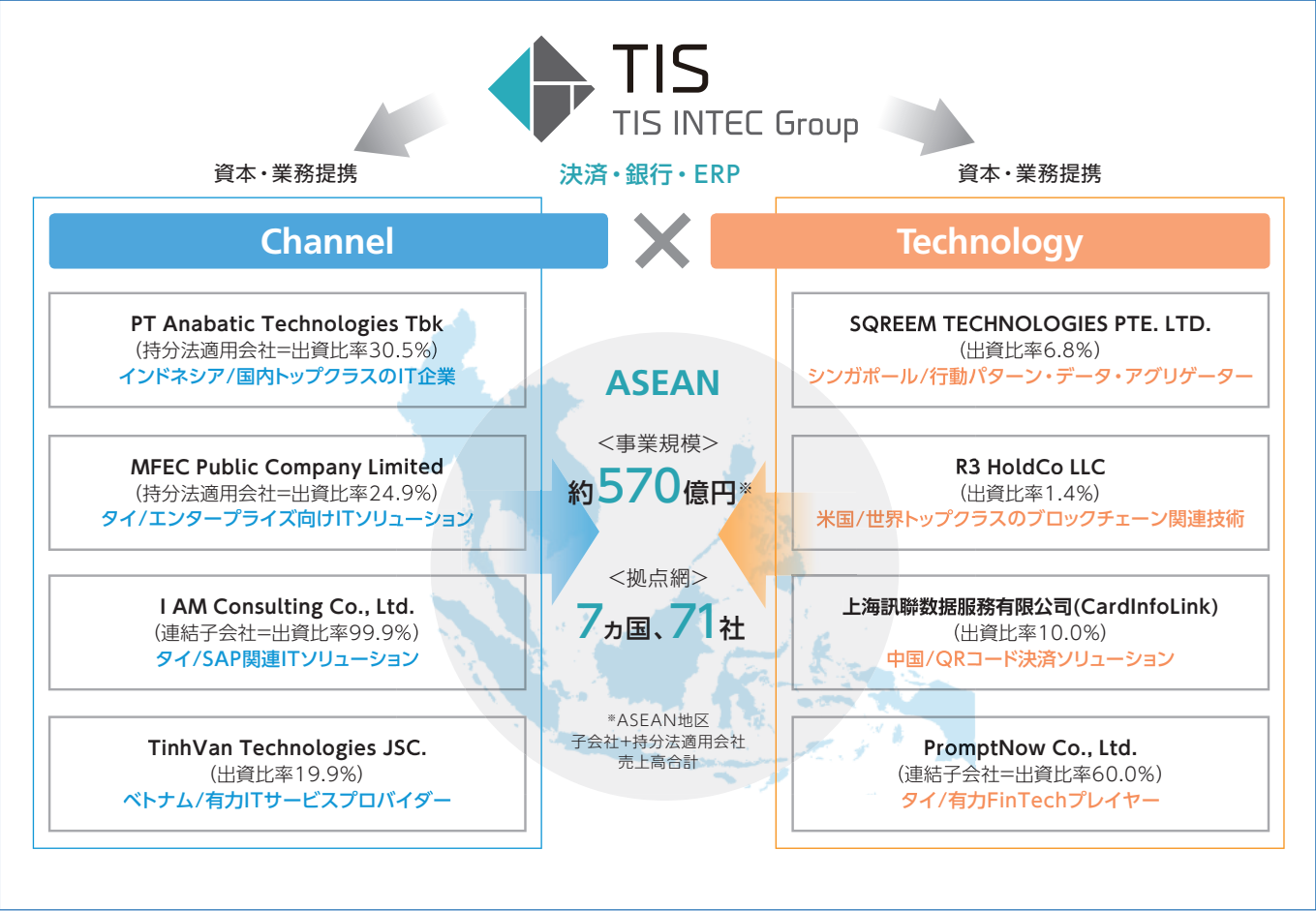


詳しくは当社ホームページで公開していますのでご覧ください。➡<https://service.paycierge.com/>

海外事業

海外事業戦略

「ASEANトップクラスのIT企業連合体」組成に向け、事業領域拡大・戦略的投資は着実に進展しています。引き続き、顧客基盤と先端技術の融合を通じて、グローバル事業の拡大を推進します。



Group Topics

グループトピックス

当社グループの当事業年度における主な取り組み事例をご紹介します。

株式会社インテック

日本円をデジタル通貨に交換し、銀行内で利用可能に

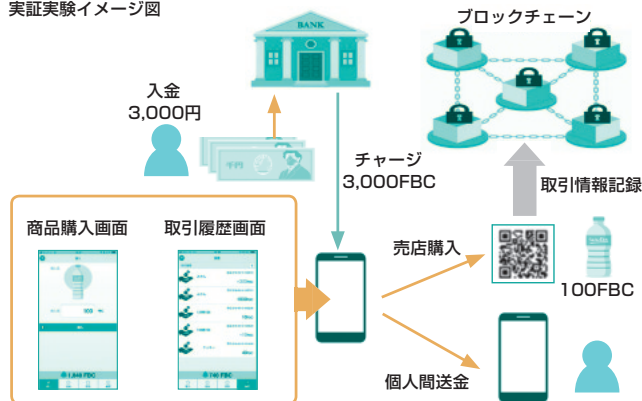
地方銀行と共同でブロックチェーン技術を活用したデジタル通貨実証実験を実施

株式会社インテックは、株式会社富山第一銀行と共同で、ブロックチェーン技術を活用した銀行内デジタル通貨の実証実験を2018年11月から2019年4月まで実施しました。

今回の実証実験は、ブロックチェーン※の有効性とキャッシュレス決済の有効性を検証するもので、インテックと富山第一銀行が開発したスマートフォンアプリ(First-B Pay)を使い、同行本店内に設けたデジタル通貨専用口座で行員が日本円から交換したデジタル通貨(1円=1FBC)により、本店内売店での商品購入や、行員の個人間送金等を行ったものです。インテックは、実証実験の結果分析を行うことで、今後地域通貨で想定される課題の抽出を行い、さらにはIoTやAI技術と組み合わせたシェアリングエコノミーでの活用を検討する予定です。

※全国銀行協会が設置した「ブロックチェーン連携プラットフォーム」を使用。

実証実験イメージ図

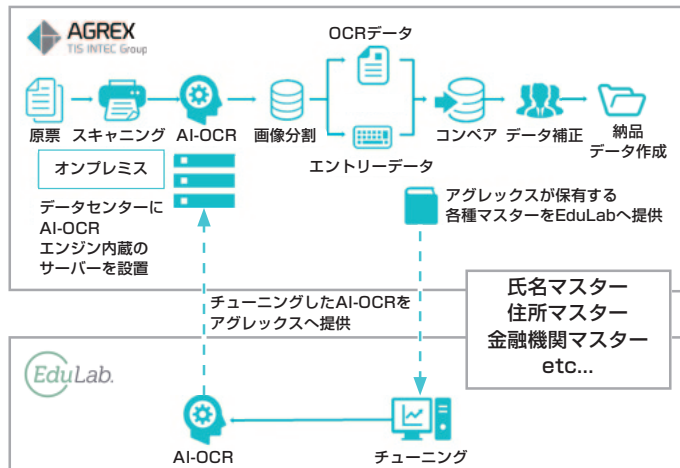


株式会社アグレックス

EduLab社との連携により高品質・高セキュアサービスを実現

「AI-OCR」と「データ補正技術」を組み合わせたエントリーサービスを開始

株式会社アグレックスと教育サービス事業およびAI事業を展開する株式会社EduLabは、EduLabが提供するAI-OCR「DEEP READ」をオンプレミス環境で活用した、データエントリーサービスを2019年4月から開始しました。「DEEP READ」は、人工知能を活用して手書き文字をテキスト化する「AI-OCR」の一つであり、業界トップレベルである9割以上の精度でデジタル化します。同社の技術と、アグレックスが50年以上にわたるBPO事業で蓄積してきたノウハウを活用した「データ処理・補正技術」を組み合わせることで、精度・品質の高いデータエントリーサービスを提供するものです。アグレックスの顧客の約6割を占める金融系企業では、銀行情報等の個人情報を取り扱うことから、安心して業務委託いただくには、セキュリティ強化が重要です。アグレックスデータセンター内に「AI-OCR」エンジン搭載のサーバーを設けて、ネットワークを経由せずにデータ処理を行うオンプレミス化により、安全かつ導入・維持コストや整備負荷を抑えることが可能となります。



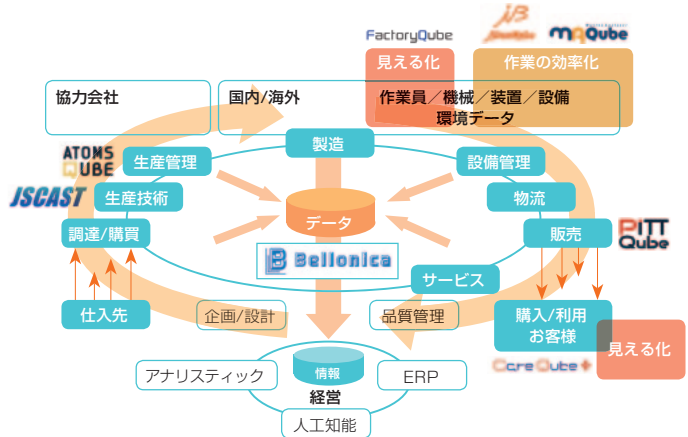
クオリカ株式会社

クオリカ株式会社は、IoTプラットフォーム「Bellonica（ベロニカ）」を2019年1月にリリースしました。「Bellonica」は現場で発生した様々なデータをクラウド上で一元収集し、業務ごとのアプリケーションと連携を行うことで、従来は現場ごとに管理していたデータを繋げて一元管理、統計分析等が可能となります。これにより、各社における技術革新、生産性向上、技術伝承などの課題を解決するデータ経営を実現するものです。

今後は、クオリカが提供している各種のデバイス（多様なインターフェースに対応した情報収集端末、現場作業支援用ヘッドマウント型IoTデバイス、ウェアラブルデバイス対応モーション認識システム等）や各種の業務アプリケーション（生産管理システム、Webパーツカタログ、遠隔監視システム等）との連携を順次行う予定です。

BellaDati 社との提携によりIoT戦略を拡大

データ経営の実現に向けたIoTプラットフォーム「Bellonica」をリリース

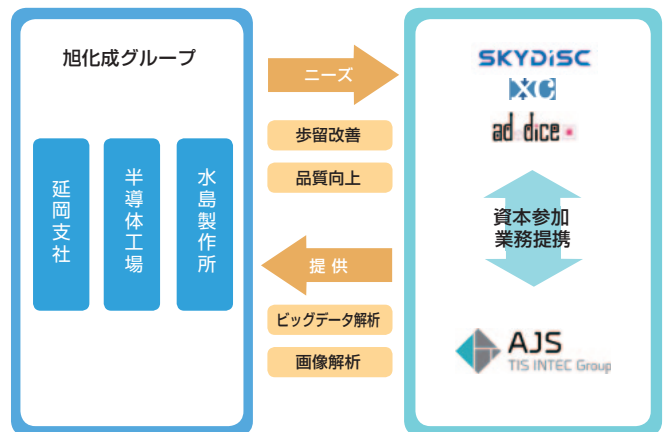


AJS 株式会社

お客様のデジタル経営の進化と深化に貢献
製造業に特化したAI/IoTを提供

AJS株式会社は、2019年3月に自動車・化学業界を中心とした製造現場に特化したAIサービスを提供する株式会社スカイディスク、および、AI開発ツール販売に特徴がある株式会社クロスコンパスと資本業務提携を行いました。両社はディープラーニングの手法を中心に、データ解析、AI技術コンサルティング、アルゴリズム・ニューラルネットワークに関わる最新研究開発とソリューション提供によって国内製造業のお客様に高い評価を得ています。また、AJSは株式会社アドダイスとも協働し、同社の画像検査クラウドサービスを活用して半導体製造分野における検査技術の高度化、高速化対応に貢献しています。

AJSは、旭化成グループをはじめとする製造業において、豊富な業務知識、現場ノウハウを活かし、多くのITシステム導入を支援してきました。これからはお客様のデジタル経営の進化と深化のため、お客様のIoT・スマートファクトリー化にも貢献します。



Financial Data

連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで
① 売上高	405,648	420,769
② 営業利益	32,743	38,043
③ 経常利益	32,795	38,603
③ 親会社株主に帰属する当期純利益	20,620	26,034
売上高営業利益率	8.1%	9.0%
1株当たり当期純利益 (円)	241.44	307.83

貸借対照表ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
流動資産	162,064	176,231
固定資産	204,889	194,426
流動負債・固定負債	140,655	136,248
純資産	226,298	234,408
総資産	366,954	370,657

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,386	37,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,202	△1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,543	△16,773
現金及び現金同等物の期末残高	37,545	57,083

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

① 売上高 420,769百万円 (前期比+3.7%)

■セグメント別の概要

サービスIT

当社グループ独自の業務・業種ノウハウを汎用化・テンプレート化した知識集約型ITサービスを提供するビジネス（初期構築・ERP等を含む。）

売上高 117,617百万円

営業利益 8,519百万円

BPO

豊富な業務・ITノウハウを活用し、マーケティング・販促業務や事務・契約業務等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供するビジネス

売上高 36,231百万円

営業利益 1,843百万円

金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化および業務のIT化・ITによる業務運営の支援を行うビジネス

売上高 106,436百万円

営業利益 12,797百万円

産業IT

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化および業務のIT化・ITによる業務運営の支援を行うビジネス

売上高 189,595百万円

営業利益 14,777百万円

その他

リースなどの情報システムを提供する上での付随的な事業他

売上高 8,982百万円

営業利益 961百万円

② 営業利益 38,043百万円 (前期比+16.2%)

経常利益 38,603百万円 (前期比+17.7%)

③ 親会社株主に
帰属する
当期純利益 26,034百万円 (前期比+26.3%)

IT 投資動向が強まりを見せる分野において、顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前期比増収。

(前期比 +16.9%)

(前期比 +4.7%)

決済関連ビジネスの拡大やERP更新需要の強まり等が、事業強化のための先行投資費用増等を吸収したことにより、前期比増収増益。

(前期比 △5.3%)

(前期比 +12.6%)

売上高は、概ね安定的に推移したものの、コア事業への集中の一環として一部の連結子会社の全株式をグループ外に譲渡した影響により、前期比減収となるも、営業利益は取引採算性の見直し等の取り組みを強化し、前期比増益。

(前期比 △0.2%)

(前期比 +12.9%)

売上高は、大型開発案件の反動減の影響等により、前期比微減となるも、営業利益は高付加価値ビジネスの推進および生産性改善等により、前期比増益。

(前期比 +7.4%)

(前期比 +28.4%)

エネルギー系をはじめとして幅広い顧客のIT投資拡大の動き等により、前期比増収増益。

(前期比 △16.0%)

(前期比 △4.8%)

主に、グループのシェアードサービスを担うITサービスフォース株式会社を当社に吸収合併したことに伴い、同社事業に相当する業績について計上するセグメントを当第2四半期連結会計期間から変更したことによる影響。

増収効果、収益性向上による売上総利益の増加が、構造転換に向けた対応強化に伴う販管費の増加を吸収し、前期比増益。

営業利益の増加および特別損益の改善に伴い、前期比増益。

2020年3月期連結業績予想

顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や収益性向上施策等の継続を通じて、構造転換の推進のための積極的な投資に伴うコスト負担増を吸収し、前期比増収増益を見込んでいます。

売上高	425,000百万円	前期比	1.0%増
営業利益	40,000百万円	前期比	5.1%増
経常利益	40,500百万円	前期比	4.9%増
親会社株主に帰属する当期純利益	27,100百万円	前期比	4.1%増

構造転換の推進に向けた開示セグメント変更

当社グループは、構造転換の推進に向けた当社マネジメント体制の変更に伴い、当連結会計年度からセグメント区分を変更しています。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前期比は前期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

セグメント変更の主なポイント

- 「サービスIT」を事業単位とし、成長エンジンであるサービス型ビジネスへの構造転換を推進。
- 「BPO」を事業単位とし、業務ノウハウと先端技術活用を組み合わせたBPO高度化により事業推進。
- データセンター事業は、当社グループの幅広い事業を支えるIT基盤と位置付け各セグメントに包含。

旧セグメントから新セグメントへの変更

旧セグメント

ITインフラストラクチャーサービス
金融ITサービス
産業ITサービス
その他

新セグメント

サービスIT
BPO
金融IT
産業IT
その他



Corporate Data

会社概要

概要 (2019年3月31日現在)

商 号 TIS株式会社
TIS Inc.
設 立 2008年4月1日
創 業 1971年4月28日
資 本 金 100億円
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
市場第一部 (証券コード: 3626)
グ ル ー プ 従 業 員 数 19,483名
(従業員数は就業人員です。)

事業所

東 京 本 社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー
名古屋本社 〒451-0046 愛知県名古屋市中区牛島町6-1
名古屋ルーセントタワー
大 阪 本 社 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1
新ダイビル

※その他事業所についてはホームページをご参照ください。
<https://www.tis.co.jp/company/network/>

役員 (2019年6月25日現在)

代 表 取 締 役 桑 野 徹
会 長 兼 社 長
代 表 取 締 役 安 達 雅 彦
副 社 長 兼 執 行 役 員
取 締 役 岡 本 安 史
専 務 執 行 役 員
取 締 役 柳 井 城 作
専 務 執 行 役 員
取 締 役 北 岡 隆 之 (株式会社インテック 代表取締役社長)
取 締 役 新 海 章 (株式会社インテック 取締役 副社長執行役員)
取 締 役 佐 野 鉦 一
取 締 役 土 屋 文 男
取 締 役 水 越 尚 子 (レフトライト国際法律事務所 弁護士)
常 勤 監 査 役 石 井 克 彦
常 勤 監 査 役 松 岡 達 文
監 査 役 伊 藤 大 義 (公認会計士伊藤事務所 所長)
監 査 役 上 田 宗 央 (株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)
監 査 役 船 越 貞 平

※1: 佐野鉦一氏、土屋文男氏および水越尚子氏は、社外取締役です。
※2: 伊藤大義氏、上田宗央氏および船越貞平氏は、社外監査役です。

■ ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新の年間IRスケジュールのほか、最新の会社情報や財務情報等を随時公開・更新していますのでご覧ください。

トップページ

<https://www.tis.co.jp/>



IR情報

<https://www.tis.co.jp/ir/>

「IR関連資料」から統合報告書をはじめとした最新のIR関連資料をダウンロードいただけます。



Stock Information

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数

280,000,000株

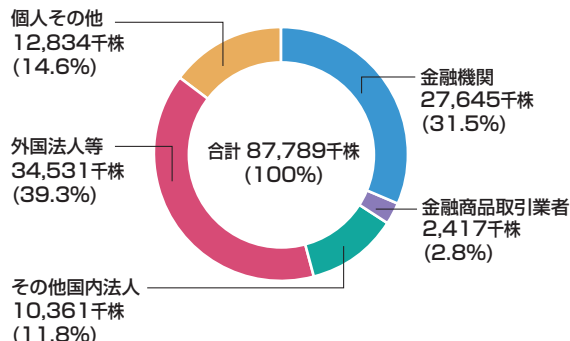
発行済株式の総数

87,789,098株

株主数

10,759名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	5,798	6.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,560	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,458	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,509	2.96
TISインテックグループ従業員持株会	2,226	2.62
日本生命保険相互会社	2,073	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	1,654	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.88
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT AC (M) LBM FE	1,500	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,283	1.51

(注) 1. 当社は、自己株式を2,908千株所有していますが、上記大株主からは除外しています。なお、自己株式(2,908千株)には、TISインテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式365千株および役員報酬BIP信託口が保有する当社株式84千株は含んでいません。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数1,598千株は、三菱電機株式会社が議決権行使の指図権を留保しています。

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3626

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

(1809)

Investor Information

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 3月31日
(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL <https://www.tis.co.jp/pn/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)

(郵送先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

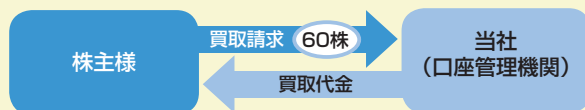
単元未満株式を ご所有の株主様へ

単元未満株式(1～99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して**買取請求(売却)**または**買増請求(購入)**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

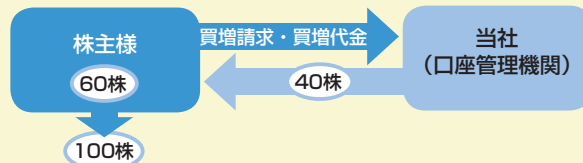
*特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例) 株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



特別口座を ご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

TIS株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL (03) 5337-7070 FAX (03) 5337-7555

<https://www.tis.co.jp/>